

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B25	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成17年度～	根拠法	なし			宣言項目				
						分野施策				
1 事業概要 税収確保対策の着実な実施により、本県の納税率は7年連続上昇に転じているものの、全国平均を大きく下回っている。 このため、引き続き税収確保対策として各種事業を実施していく必要がある。 (1) 機能分担型組織再構築事業費 2,570千円 (2) 公売処分強化事業費 1,256千円 (3) 不正軽油対策等強化事業 4,484千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 機能分担型組織再構築事業 (運営費) 内部事務を集中して行う臨時職員を配置 2,547千円 (社会保険料) 臨時職員の雇用に伴う雇用保険料 23千円 (賃借料等) インターネットオークションを行うための専用端末の賃借料及び回線使用料 168千円 イ 公売処分強化事業 (広報) 効果的な公売を行うための広告宣伝費 (チラシの作成等) 1,088千円 ウ 不正軽油対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 3,022千円 (広報) 不正軽油撲滅の啓発活動(ラジオCM等) 1,462千円 (2) 事業計画 ア 機能分担型組織再構築事業 内部事務を集中的に行う臨時職員を配置することにより、県税事務所職員は、より困難な業務に専念することができるため、滞納整理が促進され、収入未済額が圧縮される。 イ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、インターネット公売用端末機器の整備及び広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 ウ 不正軽油対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査、広報活動などの対策を行うことにより、適正課税の推進を図る。 (3) 事業効果 更なる県税納税率の向上、県税予算額の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 不正軽油対策等強化事業において、警察・販売者・消費者団体が連携して埼玉県不正軽油撲滅協議会を設置している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	8,310	7						8,303	△1,058	
前年額	9,368	8						9,360		